

# 「教職実践演習」の実践に関する研究

## —学習指導案のデータベース構築と大学の情報発信への活用—

南 埜 猛 岸 田 恵 津 別 惣 淳 二 山 中 一 英 石 野 秀 明  
(兵庫教育大学)

本研究は、教職課程の質的水準の向上のために新設・必修化され、他大学より先行実施している兵庫教育大学の「教職実践演習」に関して、学生にどのような学びや教育効果があったのか、また授業担当教員はこの授業を通して成果と課題をどのように認識したのかを明らかにするものである。あわせて、「教職実践演習」を含めた4年間の学生の学びの成果を教師に求められる資質能力の到達度という観点から調べるとともに、「教職実践演習」において学生が作成した学習指導案の分析を通して、これまで履修してきた大学の授業との繋がりと効果を明らかにすることを目的とする。本稿では、とくに模擬授業に焦点をあて、PDCAサイクルの手法、すなわち計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)に沿って、その実践を検討した。評価(Check)ではアンケート調査の結果をもとに平成23年度に実施した「教職実践演習」の課題・問題点とその要因を検討し、次年度に向けた改善点ならびに提案を行った。

キーワード：教職実践演習、模擬授業、学習指導案、PDCAサイクル、データベース、情報発信

---

南埜 猛：兵庫教育大学大学院・教育内容・方法開発専攻 准教授，〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1，

E-mail: take@hyogo-u.ac.jp

岸田恵津：兵庫教育大学大学院・教育内容・方法開発専攻 教授，〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1，

E-mail: kishida@hyogo-u.ac.jp

別惣淳二：兵庫教育大学大学院・教育実践高度化専攻 准教授，〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1，

E-mail: jbessou@hyogo-u.ac.jp

山中一英：兵庫教育大学大学院・教育実践高度化専攻 准教授，〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1，

E-mail: kyamanak@hyogo-u.ac.jp

石野秀明：兵庫教育大学大学院・人間発達教育専攻 准教授，〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1，

E-mail: ishino@hyogo-u.ac.jp

---

## A Study of Implementation on Seminar of Teaching Profession : Construction of Lesson Plan's Database and its Application as Information Dissemination from University

Takeshi Minamino, Etsu Kishida, Junji Besso, Kazuhide Yamanaka and Hideaki Ishino  
(Hyogo University of Teacher Education)

Seminar of teaching profession is a newly introduced subject, aiming to improve the quality of teacher-training course. Hyogo University of Teacher Education implemented it ahead of other universities in Japan. The purpose of this study is to clarify what effects it has made on learning and teaching of the students and what results and problems the university teachers noticed while they were teaching it. Additionally, we examine the outcome of the 4-year studies in university in connection with the new subject, in terms of the acquirement of teaching ability required to become a teacher, and also explain the connection between Seminar of teaching profession and other subjects by analyzing lesson plans as outcomes. This paper particularly focuses on teaching simulation, and examines it in accordance with the practice of PDCA cycle techniques such as plan (Plan), execution (Do), evaluation (Check), and improvement (Action). In "evaluation (Check)", based on the results from questionnaire survey, we have elaborated tasks and problems of the subject carried out in 2011 and put some proposals for next year.

Key Words: seminar of teaching profession, teaching simulation, lesson plan, PDCA cycle, database, information dissemination

---

Takeshi Minamino : Associate Professor, Contents and Methods Development for Teaching Subjects, Hyogo University of Teacher Education, 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail: take@hyogo-u.ac.jp

Etsu Kishida : Professor, Contents and Methods Development for Teaching Subjects, Hyogo University of Teacher Education, 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail: kishida@hyogo-u.ac.jp

Junji Besso : Associate Professor, Advanced Professional Development in School Education, Hyogo University of Teacher Education, 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail: jbessou@hyogo-u.ac.jp

Kazuhide Yamanaka : Associate Professor, Advanced Professional Development in School Education, Hyogo University of Teacher Education, 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail: kyamanak@hyogo-u.ac.jp

Hideaki Ishino : Associate Professor, Human Development Education, Hyogo University of Teacher Education, 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail: ishino@hyogo-u.ac.jp

---

## はじめに

兵庫教育大学では、平成20年度から新カリキュラムを施行し、新カリキュラムでは必修科目として教職実践演習を他大学に先駆けて導入した<sup>1)</sup>。教職実践演習は4年次後期に設定され、平成23年度に授業が初めて実施されることになった。

教職実践演習は、中央教育審議会の答申に示されるように「全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置づけられる授業科目である(表1)。兵庫教育大学の教職実践演習では、15コマのうち6コマを模擬授業に配当し<sup>2)</sup>、模擬授業ではとくに教員として求められる「教科・保育内容等の指導力に関する事項」の観点についての確認を行うこととし、授業内容は受講生に学習指導案を作成させその学習指導案に基づいた模擬授業を行わせた。教職実践演習で受講生が作成する学習指導案ならびに模擬授業で示される教師としての行動は、大学4年間の学習の成果であるとともに、兵庫教育大学においては新カリキュラムの成果を示すものであるとしてとらえることができる。

以上のような教職実践演習の位置づけならびに兵庫教育大学の新カリキュラムの取り組みから、本授業で作成される学習指導案は完成度の高いものが期待された。それらをデータベースとして蓄積することで、大学内の教育・研究の基礎資料としての活用、また対外的にはそれら学習指導案を大学の情報発信のコンテンツとして活用することが考えられる。

本研究は、教職課程の質的水準の向上のために新設・必修化され、他大学より先行実施している教職実践演習に関して、学生にどのような学びや教育効果があったのか、また授業担当教員は、この授業を通して成果と課題をどのように認識したのかを明らかにするものである。

あわせて、教職実践演習を含めた4年間の学生の学びの成果を教師に求められる資質能力の到達度という観点から調べるとともに、教職実践演習において学生が作成した学習指導案の分析を通して、これまで履修してきた大学の授業との繋がりや効果を明らかにすることを目的とする。本稿では、とくに模擬授業に焦点をあて、PDCAサイクルの手法、すなわち計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)に沿って検討する。その際に、授業のアウトプットである学習指導案の利・活用を視野に入れ、学習指導案のデータベース構築と大学の情報発信への活用の2点について検討し、その過程を中心に記録・報告する。また分析にあたっては、共同研究者の一人である南塾が担当した小学社会の模擬授業の実践を中心に報告する。

## I 計画(Plan)

本章では、模擬授業の6コマの授業内容をどのように、またどのような意図をもって計画したのかを説明する。ここでは、授業で使用する教科書の選定、受講生が行う授業の単元の選択、アウトプットとしての学習指導案のデータベース構築、そしてその利・活用としての情報発信の検討について、以下に示す。

### 1. 教科書の選定

受講生が担当する単元の設定にかかわって、まず使用する教科書の選定を行った。

教職実践演習の授業が実施された平成23年は、平成20年版学習指導要領に基づく授業の全面実施の年であり、新しく採択された教科書が用いられた年度であった。平成20年版学習指導要領に準拠した小学社会の教科書は5種類<sup>3)</sup>ある。

表1 教職実践演習の趣旨・ねらい

| 作成機関   | 中央教育審議会   | 兵庫教育大学  |
|--------|---|---|
| 文書名    | 今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)  | 授業計画(シラバス)  |
| 公開年    | 平成18年7月11日  | 平成23年4月   |
| 趣旨・ねらい | 教職実践演習(仮称)は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置づけられるものである。学生はこの科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待される。 | この科目では、各教科の履修等を通して、学生が身に付けた専門的知識・技能が、学生の中で有機的に統合され、教員として必要な実践的資質能力として最終的に形成されていることを確認する。学生は本科目の履修を通して、教職についての理解を深め、教職への適性について考察するとともに、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるようになることをねらいとする。 |

出所) 文部科学省ホームページ

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910.htm)) と兵庫教育大学「授業計画」より筆者ら作成。

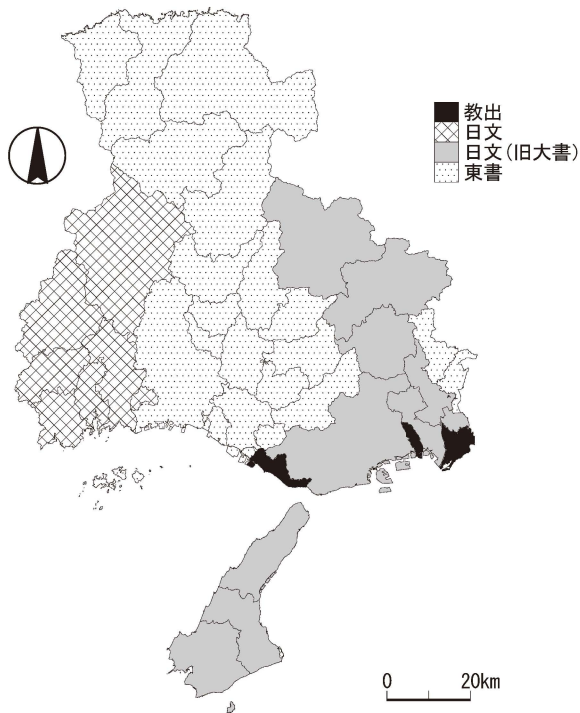


図1 兵庫県における「小学社会」の教科書の採択状況

注) 凡例の略称はそれぞれ教出(教育出版), 日文(日本文教出版), 日文(旧大書)(日本文教出版(旧大阪書籍)), 東書(東京書籍)である。出所) 兵庫県教育研修所資料などより筆者ら作成。

実地教育Ⅲ<sup>4)</sup>の実施校である附属小学校では、東京書籍の教科書を使用している。兵庫教育大学の学生の出身地は兵庫県の割合が高い。実地教育Ⅳ<sup>5)</sup>の実習校ならびに卒業後の就職地は兵庫県となる割合が高いと考えられる。兵庫県内で使用されている社会の教科書は、図1に示すとおりである。5種類のうち、光村図書の教科書は兵庫県では採択されていない。兵庫県41市町のうち約半数近くの21市町で東京書籍が採択されている。以下、日本文教出版(旧大阪書籍)(10市町)、日本文教出版(7市町)、教育出版(3市町)となっている。3年から6年までの児童数ベースで見ると、日本文教出版(旧大阪書籍)(49.6%)、東京書籍(31.2%)、教育出版(14.2%)、日本文教出版(5.0%)である<sup>6)</sup>。

教職実践演習で用いる教科書の選定においては、全学生が履修する実地教育Ⅲとの連携を重視すれば東京書籍を選択すればよい<sup>7)</sup>。また実地教育Ⅳならびに就職地との連携を重視するならば東京書籍以外の教科書も選択の対象となる<sup>8)</sup>。今回は後者の観点から教科書を選定した。そのほかの選定理由として、実地指導講師<sup>9)</sup>として授業を担当する現職教員との整合性や、受講生に多様な教科書の存在ならびに教材開発への動機づけを行うことなどがあげられる。

以上のことから、平成23年度の社会科の模擬授業においては、実地指導講師の勤務地で採択されている教育出版の教科書を選定した。また3・4年生の学習では各教

育委員会で作成されている副読本が用いられることが多いことから、当該の副読本の使用も対象に含めた。

## 2. 単元の選択

小学校において社会は3年生から6年生の4年間で学習する。教育出版の教科書では19の章(ほぼ大単元に相当)とそのもとに47の節<sup>10)</sup>(ほぼ小単元に相当)が設定されている(資料1)。学習指導案の作成ならびに模擬授業は、グループではなく受講生一人で行わせることとし、受講生一人一人に節すなわち小単元を重複しないように選択させた。

なお、各教育委員会で作成されている副読本を使用する場合は、教育出版の章・節構成に照らし合わせて、当該の章・節と代替することとした。

## 3. データベース構築の検討

平成23年度の小学社会の模擬授業のクラスの受講生は14名であった<sup>11)</sup>。ただし、実際に学習指導案を作成し模擬授業を行った受講生は12名であった。なお、クラス編成は、後述するように所属するコース以外の教科を受講するように設定されており、このクラスの受講生は社会系コースの学生ではなく教育心理系コースと言語系(英語)コースの学生である。

受講生には模擬授業で行う単元を重複しないように選択させることから、教育出版の教科書で設定されている47の小単元は、都合、3年から4年ですべてをカバーできることになる。そこで、教職実践演習で作成される受講生の学習指導案をデータベース化し、教育出版の教科書に対応した兵庫教育大学版の学習指導案集を完成させる。その学習指導案集を、次に述べる情報発信の基礎データとして活用する。

## 4. 情報発信の検討

兵庫教育大学は、平成21年10月に「授業実践の改善に資する教材文化資料を収集・開発・発信する」ことを目的に「教材文化資料館」を設置している。本研究では、学習指導案を教材文化資料として位置づけ、教職実践演習と教材文化資料館の連携を図る。すなわち教材文化資料館としては教材文化資料である学習指導案の収集先として教職実践演習を、教職実践演習としてはその学習成果物である学習指導案の情報発信としてのツールとして教材文化資料館を、それぞれに利・活用することを考えた。そこで、教材文化資料館の事業内容の検討をもとに、教職実践演習で作成される学習指導案の情報発信への可能性を検討する。

## II 実施 (Do)

本章では、前章で示した計画をもとに、実際に授業な



資料2 相互評価シート  
 教職実践演習 相互評価 シート

コース： \_\_\_\_\_

名前： \_\_\_\_\_

Q1. あなたが自身の学習指導案ならびに模擬授業に対しての評価を記入しなさい。

|  |
|--|
| 良かった点（工夫した点）<br>・<br>・<br>悪かった点（反省する点や次の時に改めようと思ったこと）<br>・<br>・<br>・ |
|--|

Q2. ○○○さんの学習指導案ならびに模擬授業に対しての評価を記入しなさい。

|   |
|---|
| 良かった点（参考になった点や工夫していると思ったこと）<br>・<br>・<br>・<br>悪かった点（反省する点や次の時に工夫したら良いと思うこと）<br>・<br>・ |
|---|

（中略）

Q14. 教職実践演習の授業に対しての評価を記入しなさい。

|   |
|---|
| 良かった点（参考になった点や工夫していると思ったこと）<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>悪かった点（来年度以降の授業で工夫したら良いと思うこと）<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ |
|---|

施した。一人一人の模擬授業が終わるたびに資料2の相互評価シートに意見・感想を記入させた。全員の模擬授業が終わった後に、受講生一人一人の感想発表を行い、その後に授業担当教員による総括を行った。その後、新カリキュラムの授業科目における学習指導案の作成ならびに模擬授業の実施に関するアンケート調査を実施した。

授業後に、提出された学習指導案ならびにワークシートなどの教材をスキャナーで取り込み、PDF形式で保存した。また模擬授業はすべてビデオ録画し、模擬授業ごとにファイルを作成した<sup>12)</sup>。このようにして、学習指

導案と教材ならびに模擬授業のビデオを1セットとした、データベース構築のための基礎データを作成した。

## 2. 情報発信の検討

教材文化資料館の事業内容を検討した結果、教材文化資料館がインターネット上で「教材ファクトリー」のサイト<sup>13)</sup>を運営していることが分かった。同サイトは、「教材ファクトリーは、新任や経験の浅い先生の「いい授業」づくりを支援するため、学校現場の教員、現職の大学院生や修了生が作成した実践的な指導案教材のほか、

表2 新カリキュラムの授業科目における学習指導案の作成と模擬授業の実施状況

| 区分                       | 授業科目               | 標準履修年次 | 学習指導案の作成(%) |       |      |      | 模擬授業の実施(%) |       |      |      |
|--------------------------|--------------------|--------|-------------|-------|------|------|------------|-------|------|------|
|                          |                    |        | 心理          | 英語    | 社会   | 全体   | 心理         | 英語    | 社会   | 全体   |
| 教養科目群<br>(26*)           | 基礎的アカデミック能力科目(1*)  |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 社会課題探究科目(20*)      |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 理数系基礎科目(5*)        |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 表現コミュニケーション科目(21*) |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 英語コミュニケーションII      | 1      | 28.6        |       | 5.0  | 9.4  |            |       |      |      |
|                          | 体育I                | 1      |             | 20.0  |      | 3.1  |            |       |      |      |
|                          | 体育II               | 2      |             | 20.0  |      | 3.1  |            |       |      |      |
| 教職キャリア科目群<br>(31*)       | 教職基礎科目(8*)         |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 教職支援科目(21*)        |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 教育課程論              | 2      | 14.3        |       |      | 3.1  | 14.3       |       |      | 3.1  |
|                          | 道徳教育論              | 2      |             |       | 20.0 | 12.5 |            |       |      |      |
|                          | 特別活動論              | 3      | 28.6        |       | 5.0  | 9.4  |            |       |      |      |
|                          | 保育内容表現論            | 2      | 14.3        |       |      | 3.1  | 14.3       |       |      | 3.1  |
|                          | 教職発達科目(2*)         |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
| 教職実践演習                   | 4                  | 42.9   | 40.0        | 40.0  | 40.6 | 42.9 | 40.0       | 40.0  | 40.6 |      |
|                          | 教師発達論              | 4      |             |       | 5.0  | 3.1  |            |       |      |      |
| 教育実践・リフレクション科目群<br>(48*) | 初等教科内容科目(16*)      |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 初等国語I              | 1      | 14.3        |       |      | 3.1  |            |       |      |      |
|                          | 初等算数I              | 1      | 14.3        |       |      | 3.1  |            |       |      |      |
|                          | 初等社会I              | 1      |             |       | 10.0 | 6.3  |            |       | 5.0  | 3.1  |
|                          | 初等音楽I              | 1      | 14.3        |       |      | 3.1  |            |       |      |      |
|                          | 初等体育I              | 1      | 42.9        |       | 10.0 | 15.6 |            | 20.0  |      | 3.1  |
|                          | 初等社会II             | 2      | 14.3        |       | 25.0 | 18.8 |            |       | 10.0 | 6.3  |
|                          | 初等図画工作II           | 2      | 14.3        |       | 5.0  | 6.3  | 14.3       |       | 5.0  | 6.3  |
|                          | 初等体育II             | 2      |             |       |      |      |            | 20.0  |      | 3.1  |
|                          | 初等教科指導法科目(18*)     |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
|                          | 初等国語科教育法           | 2      |             |       | 20.0 | 12.5 |            |       |      |      |
|                          | 初等算数科教育法           | 2      | 28.6        | 60.0  | 10.0 | 21.9 |            | 40.0  |      | 6.3  |
|                          | 初等社会科教育法           | 2      | 42.9        | 60.0  | 65.0 | 59.4 |            | 40.0  | 40.0 | 31.3 |
|                          | 初等理科教育法            | 2      |             |       | 5.0  | 3.1  |            |       |      |      |
|                          | 初等生活科教育法           | 2      | 14.3        |       | 30.0 | 21.9 |            |       |      |      |
|                          | 初等音楽科教育法           | 2      |             |       | 5.0  | 3.1  |            | 20.0  |      | 3.1  |
|                          | 初等図画工作科教育法         | 2      | 28.6        | 60.0  | 10.0 | 21.9 |            | 60.0  | 5.0  | 12.5 |
|                          | 初等体育科教育法           | 2      |             |       | 30.0 | 18.8 |            |       |      |      |
|                          | 初等家庭科教育法           | 2      | 28.6        |       | 10.0 | 12.5 |            |       |      |      |
| 初等英語教育法                  | 2                  | 14.3   | 40.0        | 40.0  | 34.4 |      |            |       |      |      |
| 初等算数科授業研究                | 3                  | 14.3   |             |       | 3.1  | 14.3 |            |       | 3.1  |      |
| 初等社会科授業研究                | 3                  | 28.6   |             | 30.0  | 25.0 | 14.3 |            | 15.0  | 12.5 |      |
| 初等音楽科授業研究                | 3                  | 28.6   |             |       | 6.3  |      |            |       |      |      |
| 初等図画工作科授業研究              | 3                  |        |             | 5.0   | 3.1  |      |            |       |      |      |
| 初等体育科授業研究                | 3                  |        |             | 5.0   | 3.1  |      |            | 20.0  | 12.5 |      |
| 実地教育科目(10*)              |                    |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
| 教育情報メディア実習(実地教育VI)       | 2                  |        | 20.0        |       | 3.1  |      |            |       |      |      |
| マイクロティーチング実習(実地教育V)      | 2                  | 85.7   | 100.0       | 100.0 | 96.9 | 71.4 | 100.0      | 100.0 | 93.8 |      |
| 学校観察実習(実地教育I)            | 1                  |        |             | 5.0   | 3.1  |      |            | 5.0   | 3.1  |      |
| フレンドシップ実習(実地教育II)        | 2                  |        |             |       |      |      |            |       |      |      |
| 初等基礎実習(実地教育III)          | 3                  | 85.7   | 80.0        | 95.0  | 90.6 | 71.4 | 80.0       | 90.0  | 84.4 |      |
| 初等応用実習(実地教育IV)           | 4                  | 85.7   | 80.0        | 85.0  | 84.4 | 71.4 | 80.0       | 80.0  | 78.1 |      |
| 中学校実習(実地教育VIII)          | 4                  | 71.4   | 80.0        | 10.0  | 34.4 | 71.4 | 80.0       | 10.0  | 34.4 |      |
| 高等学校実習(実地教育IX)           | 4                  |        |             | 50.0  | 31.3 |      |            | 35.0  | 21.9 |      |
| 初等実習リフレクション(実地教育VII)     | 3                  | 14.3   |             | 70.0  | 46.9 | 14.3 | 20.0       | 50.0  | 37.5 |      |
| 中等実習リフレクション(実地教育X)       | 4                  |        | 40.0        |       | 6.3  |      | 40.0       |       | 6.3  |      |
| インターンシップ科目(4*)           |                    |        |             |       |      |      |            |       |      |      |

注) 回答者数は心理7, 英語5, 社会20, 全体32である。

\*はそれぞれの科目群・グループの開設授業科目数を示す。

出所) アンケート調査(2011年12月24日, 2012年2月日実施)より筆者ら作成。

表3 実地教育における学習指導案の作成状況

(%)

| 教科      | 実地教育Ⅲ(初等基礎実習) |       |      |      | 実地教育Ⅳ(初等応用実習) |       |      |      |
|---------|---------------|-------|------|------|---------------|-------|------|------|
|         | 心理            | 英語    | 社会   | 全体   | 心理            | 英語    | 社会   | 全体   |
| 国語      | 57.1          | 80.0  | 75.0 | 71.9 | 42.9          | 60.0  | 60.0 | 56.3 |
| 社会      | 28.6          |       | 40.0 | 31.3 | 28.6          | 20.0  | 45.0 | 37.5 |
| 算数      | 85.7          | 100.0 | 95.0 | 93.8 | 85.7          | 100.0 | 75.0 | 81.3 |
| 理科      | 14.3          |       | 15.0 | 12.5 | 14.3          | 20.0  | 20.0 | 18.8 |
| 音楽      | 28.6          |       |      | 6.3  | 14.3          |       |      | 3.1  |
| 図画工作    | 14.3          | 20.0  |      | 6.3  |               |       | 10.0 | 6.3  |
| 体育      | 14.3          | 20.0  | 5.0  | 9.4  | 14.3          |       | 25.0 | 18.8 |
| 家庭      |               |       |      |      |               |       | 5.0  | 3.1  |
| 生活      | 14.3          |       | 10.0 | 9.4  |               | 20.0  | 10.0 | 9.4  |
| 外国語(英語) |               | 80.0  |      | 12.5 | 14.3          | 100.0 |      | 18.8 |
| 道徳      |               |       | 15.0 | 9.4  |               | 20.0  | 5.0  | 6.3  |

注) 回答者数は心理7, 英語5, 社会20, 全体32である。

出所) アンケート調査(2011年12月24日, 2012年2月4日実施)より筆者ら作成。

表4 実地教育における授業の実施状況

(%)

| 教科      | 実地教育Ⅲ(初等基礎実習) |       |      |      | 実地教育Ⅳ(初等応用実習) |      |      |      |
|---------|---------------|-------|------|------|---------------|------|------|------|
|         | 心理            | 英語    | 社会   | 全体   | 心理            | 英語   | 社会   | 全体   |
| 国語      | 71.4          | 80.0  | 75.0 | 75.0 | 57.1          | 40.0 | 75.0 | 65.6 |
| 社会      | 14.3          |       | 40.0 | 28.1 | 28.6          |      | 55.0 | 40.6 |
| 算数      | 85.7          | 100.0 | 90.0 | 90.6 | 85.7          | 80.0 | 80.0 | 81.3 |
| 理科      | 14.3          |       | 15.0 | 12.5 | 14.3          | 20.0 | 25.0 | 21.9 |
| 音楽      | 42.9          |       | 5.0  | 12.5 | 14.3          |      |      | 3.1  |
| 図画工作    | 14.3          | 20.0  |      | 6.3  |               |      | 10.0 | 6.3  |
| 体育      |               | 20.0  | 5.0  | 6.3  |               | 20.0 | 30.0 | 21.9 |
| 家庭      |               |       |      |      |               |      | 5.0  | 3.1  |
| 生活      | 14.3          |       | 10.0 | 9.4  |               | 20.0 | 20.0 | 15.6 |
| 外国語(英語) |               | 60.0  |      | 9.4  | 14.3          | 80.0 |      | 15.6 |
| 道徳      |               |       | 15.0 | 9.4  | 14.3          | 14.3 | 15.0 | 12.5 |

注) 回答者数は心理7, 英語5, 社会20, 全体32である。

出所) アンケート調査(2011年12月24日, 2012年2月4日実施)より筆者ら作成。

特徴ある学習指導法や新しい教材, ユニークな校内研修活動, その他学校教育に関する実証的なデータなど様々な授業関連情報を紹介するサイト」である。そのなかの「イチオシ指導案」のコーナーがあり, そのコンテンツとして教職実践演習で作成される学習指導案を活用することを検討することにした。

### Ⅲ 評価 (Check) と改善 (Action)

本章では, データベースの構築の実際ならびに情報発信の検討において見出された課題・問題点とその要因を検討するとともに, それぞれの実現に向けての改善点ならびに提案を行う。

#### 1. データベース化の検討

今回の授業で提出された学習指導案のうち, 当初計画で期待したようなレベル, すなわちそのまま公開できるようなものは少なかった。その要因として, ①新カリキュラムとのかかわり, ②受講生の取り組み, ③教材研究の資料の3点があげられる。以下, それぞれについて説明する。

##### 1) 新カリキュラムとのかかわり

大学の授業科目での学習指導案の作成と模擬授業の経験についてのアンケートを, 学校教育専修の学校心理系

コース(以下, 単に心理と表す)の学生, 教科・領域専修の言語系コース(英語)(以下, 単に英語と表す)と社会系コース(以下, 単に社会と表す)の学生を対象に実施した<sup>14)</sup>。同アンケートの設問は次の2つである。一つは, 大学の授業科目一覧を示し, 「一覧中に学習指導案を作成した授業ならびに模擬授業を行った授業に○(マル)を入れなさい」である。もう一つは, 教科一覧を示し, 「実地教育Ⅲ(初等基礎実習)ならびに実地教育Ⅳ(初等応用実習)で学習指導案を作成した教科ならびに授業を行った教科に○を入れなさい」である。それぞれの回答者数は, 心理7, 英語5, 社会20, 全体32である。回答者数は, 同学年の約2割を占める。その結果が表2～表4である。

平成20年度から導入されている新カリキュラムの授業科目は, ①教養科目群, ②教職科目群, ③教育実践・リフレクション科目群, ④専修専門科目群の4つの科目群に分けられている。表2は, 4つの科目群のうち, ①～③の科目群の授業科目で○が記入された授業科目とその回答者数の全体に占める割合を示したものである。このデータは回答者の記憶に基づくものであり, 実際の授業の実態を忠実に示すものではない。また回答者が心理, 英語, 社会の学生に限られており, 選択科目については所属コースによって選択する授業科目に偏りがあり, 理

数系の授業科目などが回答される可能性は相対的に低いと想定される。また学校観察実習(実地教育Ⅰ)のように、学習指導案の作成や模擬授業が行われない授業科目に○が記入される一方で、学習指導案の作成と模擬授業が行われている教職実践演習の回答が40%程度しかないなど、回答者の勘違いや記憶違いが多分に含まれている。この点については、表3と表4が示す結果についても同様のことが言える。したがって、表の分析にあたっては、示された数値を厳格に捉えるのではなく、傾向を読み取るにとどめることとする。

教養科目群は26の授業科目が開設されており、そのうち学習指導案の作成を行ったと回答があったのは、わずかに3科目だけであった。教職科目群についても31の開設に対して6科目であった。このように教養科目群と教職科目群の授業科目においては学習指導案の作成と模擬授業の経験はほとんどない。逆に教育実践・リフレクション科目群では48の開設に対して32科目と多くみられ、また○が記入されている割合も高い。これはそれぞれの授業科目の内容から判断して当然のことである。ここで注目したい点は、教養科目群と教職科目群の授業科目であっても、授業担当者の工夫で、学習指導案の作成や模擬授業が取り入れられているという事実である。

教育実践・リフレクション科目群は、初等教科内容科目、初等教科指導科目、実地教育科目、インターシップ科目の4つのグループに分けられ、全体として実地教育科目、初等教科指導科目、初等教科内容科目の順に学習指導案の作成や模擬授業の経験の割合が高くなっている。新カリキュラムにおける一つの特徴は、初等教科内容科目のⅠ(たとえば初等国語Ⅰ)ならびに初等教科指導法のすべての教科の教育法(たとえば初等国語科教育法)の授業を必修にしたことである。近年では、小学校でも教科担任制が導入されるようになってきている。また兵庫教育大学が立地し、多くの卒業生の就職地になると想定される兵庫県は独自の指導システムとして「兵庫型教科担任制」<sup>15)</sup>を進めている。しかしながら、小学校の教育の基本はあくまでもクラス担任制であり、また小規模校では教科担任制の導入は人員配置の上で難しくすべての教科を一人の教員が担当せざるを得ない。そのようなことから、小学校教員はすべての教科の授業を行えることが最低の資質要件であり、新カリキュラムでの変更は理にかなっているといえよう。その上で表2をみると、初等教科内容科目のⅠのうち学習指導案の作成ならびに模擬授業が行われていない可能性の高い教科が複数みだせる。また教育法ではすべての教科で学習指導案の作成の回答がなされている。しかしながら、教科によって、回答の割合にかなりの差があることが指摘される。

表3と表4は実地教育での状況を示したものである。共通している点は教科によって、その実施にかなり差の

あることである。そしてその差も算数と国語の回答の割合が高く、それに続くのは社会であるが算数や国語の半分以下である。さらに理科と体育は社会の半分であり、それ以外の教科での回答はさらに低くなる。このような差を生み出している一つの理由は、各教科の年間授業時間数の違いがあげられる。しかしその点を勘案しても、算数は突出しているといえよう。またそれぞれの所属コースに注目すると、社会の学生は実地教育でも社会の学習指導案の作成や授業を行う経験が他のコースの学生より高い値となっている。英語の学生についても同様のことがいえる。

以上のアンケートの結果から導き出された結果を前提に、教職実践演習の課題・問題点ならびに次年度に向けた改善点を指摘する。資料2の相互評価シートならびに全体の模擬授業後の受講生の感想の中で、「社会の学習指導案なり授業を初めてした」や「これまで苦手意識があり避けてきた」という回答や発言があった。アンケート調査での専修専門教科群の授業科目に対する学習指導案や模擬授業の経験の回答をみると、教科・領域教育専修<sup>16)</sup>の学生は、専修専門科目群に設定されたそれぞれの教科の指導法の授業科目で学習指導案の作成や模擬授業をかなりの割合で経験していることが明らかとなった。その一方で、学校教育専修の専修専門科目群の授業科目で学習指導案の作成や模擬授業を行っている授業はほとんど行われていない。そのため、学校教育専修の学生が学習指導案の作成や模擬授業を経験する機会は、教科・領域教育専修の学生に比べて、相対的に少ないといえる。学校教育専修の学生でも、中学・高校の免許を取得するならば、それぞれの教科でその経験を積むことは可能であるが、学校教育専修が中学・高校の教員免許を取得する割合は近年では少ないのが現状である<sup>17)</sup>。学習指導案の作成を含めて授業を計画するには、ある程度の経験が必要である。本年度の教職実践演習で、学習指導案の作成を含む模擬授業の内容を設定したことならびに所属コース以外の教科にクラス分けを行ったことは、近年の中学・高校の教員免許の取得にかかわる学生の授業選択の実態に照らし合わせて意味があったといえる。

アンケートの結果、実地教育において学習指導案の作成や授業の経験は教科によって差があることが明らかとなった。それを補うものとして、新カリキュラムでは初等教科内容科目のⅠならびに初等教科指導法を必修として、すべての教科を学習するように設計されていることは評価される。実地教育における学習指導案の作成や授業の実施は教科間で大きな差があるという実態を踏まえるならば、大学の授業科目の特に教育実践・リフレクション科目群で補う必要がある。しかしながら、その教育実践・リフレクション科目群の授業科目においても、アンケートの結果に示されたように、学習指導案の作成なら



表5 教科書ならびに指導書等の購入費用試算（平成23年度分）

| 教科等    | 教科書の種類<br>(出版社数) | 教科書単価 | 教科書の    |           | 指導書等の |      |
|--------|------------------|-------|---------|-----------|-------|------|
|        |                  |       | 購入価格    | 購入価格      | 購入価格  | 購入価格 |
|        |                  | 円     | 円       | 円         | 円     | 円    |
| 国語(国語) | 5                | 4,165 | 20,825  | 1,204,900 |       |      |
| 国語(書写) | 6                | 924   | 5,544   | 166,800   |       |      |
| 社会(社会) | 5                | 2,639 | 13,195  | 328,900   |       |      |
| 社会(地図) | 2                | 448   | 896     | 16,200    |       |      |
| 算数     | 6                | 3,530 | 21,180  | 1,104,400 |       |      |
| 理科     | 6                | 3,301 | 19,806  | 713,400   |       |      |
| 生活     | 8                | 1,689 | 13,512  | 252,400   |       |      |
| 音楽     | 3                | 1,248 | 3,744   | 687,800   |       |      |
| 図画工作   | 3                | 1,248 | 3,744   | 332,100   |       |      |
| 家庭     | 2                | 266   | 532     | 71,600    |       |      |
| 体育(保健) | 5                | 404   | 2,020   | 83,800    |       |      |
| 合計     |                  |       | 104,998 | 4,962,300 |       |      |

出所) 文部科学省ホームページ

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoukasho/teika/1301123.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/teika/1301123.htm))

および教科書協会編『平成23年度使用教科書教師用指導書目録』などより筆者ら作成。

びに模擬授業の実施は、教科によってかなりの差があることが指摘される。学習指導案の作成を含めた授業計画は、教科によって違いがあることから、少なくとも一度はすべての教科で学習指導案の作成を在学中に経験することが適当であると考えられる。必修となっている初等教科内容科目のIならびに初等教科指導法のなかで、学習指導案の作成や模擬授業の扱いについて、カリキュラム設計の観点から、それぞれの授業担当者の判断とは別に、全学的な合意を図る必要があるといえよう。

## 2) 受講生の取り組み

平成23年度の教職実践演習において提出された学習指導案を当初計画したレベルに達していないと判断する理由は、教材研究が不十分であることに求められる。教材研究期間として約2ヶ月を設定したが、授業担当教員のところに実際に指導を受けに来た受講生は実際に授業を行った12人中2人だけであった。指導を受ける受講生が少なかった理由として、次のような点が考えられる。

まず①教材研究期間に実施される実地教育や卒業研究との関係があげられる。受講生のうち複数人は、実地教育Ⅳあるいは実地教育Ⅷ（中学校実習）や実地教育Ⅸ（高等学校実習）の実施と重なっており、それぞれ2～3週間の実習期間が設定されている。また4年次後期は卒業研究の提出時期と重なっており、受講生の関心も卒業研究に向けられる傾向にあった。教職実践演習にあてる時間が基本的に限られていたといえる。

次に、②授業担当教員と受講生との関係の問題が指摘される。平成23年度に実施された教職実践演習のクラス編成は所属するコースと異なる教科であった。そのため、ほとんどの受講生は授業担当教員の授業をとっておらず、授業担当教員と受講生との間に心理的距離があったことである。

そして③はじめての授業としての教職実践演習の問題

である。教職実践演習は平成23年度が最初であり、受講生に授業の意図や内容がうまく伝わっていなかったことなど考えられる。

①と③については、オリエンテーションの充実によって改善が求められる。②については、教職実践演習に限った問題点とはいえない。しかしながら、「学びの集大成」としての教職実践演習という位置づけを考えるならば、クラス編成のあり方について再考する必要があるといえる。

## 3) 教材研究の資料

教職実践演習の授業を行うにあたって、理科、家庭科、英語の授業担当者に必要な資料等の確認を行った。それに対する回答は、教科書ならびに教師用指導書であった。小学校の授業は、それぞれの単元だけで完結するものではなく、年間指導計画のもと、それぞれの単元が位置づけられている。したがって、個々の授業においても、当該単元の教科書のページだけが対象となるのではなく、教科書全体が対象である。模擬授業においても、当該ページのコピーだけでなく、教科書そのものが用意されることが望ましい。

指導経験の少ない教員においては、教科書出版社が作成した教師用指導書を参考に日々の授業の展開を考えるとが多い。教職実践演習を受講している学生の多くは4月から新任教員として授業を行う者も多く、現実的には教師用指導書に頼ることになる者も多いと考えられる。したがって、4月以降の状況を擬似的に体験する上でも、教師用指導書の活用は意味のあることといえよう。また教師用指導書は、単に日常的な授業だけでなく、教材研究においても貴重な資料となる。

表5は各教科における教科書ならびに教師用指導書の購入費を試算したものである。教職実践演習の教材研究期間に設定した段階で、図書館にはすべての教科書は整

備されていなかった。その後、全教科全社の教科書の整備が順次行われたが、貸し出しが可能であったために、ひとりの学生が借り出した場合、その他の学生は当該の教科書を見ることができないなどの問題が見いだされた。兵庫教育大学図書館において、図書館の予算枠での教師用指導書の整備は、実地教育Ⅲで使用する出版社のみである。

教科書や教師用指導書の整備は、教職実践演習だけの問題ではない。他の授業科目における教育上での必要性はもちろんのこと、研究資料としても大きな役割をもつものである。教育大学としてその整備や取り扱いについて、大学全体の問題として検討が求められる。

## 2. 情報発信の検討

すでに指摘したように、平成23年度の教職実践演習で作成された学習指導案のレベルを考えると、当初計画した教材文化資料館の「教材ファクトリー」/「イチオシ指導案」として提供し、情報発信することは難しい。これは、前節で指摘した諸点だけでなく、本稿で報告した小学社会の模擬授業のクラスの授業の進め方にも問題があるといえる。英語の模擬授業のクラスでは、受講生は同じ単元の模擬授業を2回行うよう授業を計画されている。1回目の模擬授業のあとに意見交換の場を設定し、それを踏まえて2回目の模擬授業をさせ、その上で、最終の学習指導案の作成をさせている。そこで提出された学習指導案のいくつかは「教材ファクトリー」/「イチオシ指導案」に推薦できるレベルのものもあった。

今回の調査で教材文化資料館の事業内容を検討するなかで、全国の学校現場から収集した学習指導案・教材のデータベースとしての学習指導案アーカイブ（教育実践資料データベース）があることがわかった。「イチオシ」に登録されている学習指導案ならびに教育実践資料データベースは、教職実践演習の学習指導案の教材開発において、非常に有益な資料である。このような学内にあるリソースを発掘し、受講生に情報提供することで、受講生が作成する学習指導案のレベルの質向上を図ることが可能であると考えられる。

### おわりに

本稿では、PDCAサイクルの過程に沿って、平成23年度に実施された教職実践演習の授業を検討した。評価（Check）のために行ったアンケート調査では、実地教育での学習指導案の作成や授業の実施において、教科によってその作成や実施に差のあることが明らかとなった。また平成23年度に実施した教職実践演習では、計画（Plan）で想定したような、①中央教育審議会の答申に示される「全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」と

なるような学習指導案の作成→②データベース化→③情報発信という形を求めることは難しいことが明らかとなった。今後の対応としては、①今回の調査によって見いだされた現状を踏まえて当初に設定したような学習指導案の作成レベルを求めるのではなく、新任教員として赴任しすぐに行うことになる授業のための基礎的な知識や活動のみを到達レベルとして模擬授業の目標を設定する、あるいは②当初に求めたような学習指導案の作成レベルを追及しその実現に向けての方策を検討するの2通りの対応が考えられる。そのいずれかを選択するかは、教職実践演習の位置づけとかわかって検討する必要がある。なお、後者については、改善（Action）で指摘、提案した大学でのカリキュラムやそれぞれの授業内容の見直し、教材研究資料の充実、学内リソースの発掘と提供などによって実現することも可能であると考えられる。

本稿の分析は、あくまでも予察的なものである。特に、評価（Check）で用いたアンケートのデータは、本論で指摘したような方法論上の問題点を抱えている。そこで平成24年度では、それら問題点への対応を図るとともにアンケートの対象を受講者全員に対する調査への拡大ならびに実際に授業を担当している教員への聞き取りを通じて、より正確な実態の把握を行う予定である。また本稿で指摘した改善点や提案を取り入れつつ、再び、PDCAサイクルの過程に沿った授業づくりに取り組み、教職実践演習の授業改善ならびに充実を進めていく。

### 注

- 1) 他大学では平成22年度入学生より導入されている。なお、教員免許状取得における「教職に関する科目」（必修科目）としての扱いは、兵庫教育大学でも平成22年度入学生からである。
- 2) 15コマの内訳は、オリエンテーション1コマ、事例研究6コマ、模擬授業6コマ、まとめ2コマである。
- 3) 小学校社会の教科書は、教育出版、日本文教出版、東京書籍、光村図書の4つの出版社が発行している。旧大阪書籍の教科書は、平成21年4月より日本文教出版社に引き継がれ、日本文教出版社からは2種類の社会の教科書が発行されている。都合、4つの出版社から5種類の教科書が発行されている。
- 4) 実地教育Ⅲは、初等基礎実習として3年次に附属学校園において4週間にわたって実施される。
- 5) 実地教育Ⅳは、初等応用実習として4年次に出身校において3週間にわたって実施される。
- 6) 平成23年度学校基本調査結果などによる。
- 7) 実地教育Ⅲ後に行う大学での授業科目の「初等社会科授業研究」では、実地教育Ⅲとの関連を重視し、東京書籍の教科書を用いた学習指導案の作成と模擬授業

を行っている。

- 8) 教職実践演習の企画当初に作成されたシラバス案でも、「授業の到達目標およびテーマ」で、実地教育Ⅲや実地教育Ⅳ等の資料を基とすることが示され、実地教育との有機的な関連づけが意図されている（平成20年度教務委員会資料より）。
- 9) 授業担当者は、専任教員2名と実地指導講師2名の4名が担当した。専任教員は教科教育を専門とする教員と教科内容を専門とする教員があたり、実地指導講師については、授業の進め方を評価するために授業実践のリーダー的存在である年齢の現職教員と、教員としての全体的な姿勢や態度を評価するために校長職経験者に依頼した。
- 10) 節が設定されていない章は、節を1とする。
- 11) 受講生の人数は年によって変動がある。全体計画では、兵庫教育大学学校教育学部では初等教育教員養成課程で設定されたコース（分野）を基本単位として、20人前後のクラスを編成することになっている。平成23年度では、最も少ないクラスが13人であり、もっとも多いクラスは23人であった。
- 12) それぞれのファイルはDVDに保存して、受講生に配布した。
- 13) 同サイトのアドレスは、<http://museum-portal.hyogo-u.ac.jp/index/index.php?title=%E3%83%A1%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8>である。
- 14) アンケート対象者の選定は、調査の実施にあたって協力が得やすかったこと（授業担当）が理由であり、対象としたコースに特別な意図はない。しかしながら、対象となったコースは兵庫教育大学のクラス編成上次のように位置づけられる。兵庫教育大学学校教育学部では初等教育教員養成課程を置き、同課程では「学校教育専修」と「教科・領域教育専修」の2つのグループに分けられ、両者はカリキュラムの上でも大きく異なる。心理は学校教育専修に、英語と社会は教科・領域教育専修にそれぞれ属する。小学校の教育課程とかわりで見ると、社会が教科であるのに対して、英語は教科ではない。教科・領域教育専修には英語と同様の存在として総合学習系コースがある。なお調査は、心理と英語の学生は2011年12月24日、社会の学生は2012年2月4日に実施した。
- 15) 兵庫県教育委員会ホームページ（[www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/.../H23hyougogotari-huret.pdf](http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/.../H23hyougogotari-huret.pdf)）を参照のこと。
- 16) 注14を参照のこと。
- 17) 平成23年度卒業生のデータで見ると、特定の教科を専門するコースに所属する学生の92.1%が中学・高校の教員免許を取得しているのに対して、特定の教科を

専門としないコースの学校教育系コース、教育心理系コース、総合学習系コースの学生のうち、中学・高校の免許を取得した学生は全体の51.2%であった。また幼年教育コースの学生で中学・高校の免許を取得した学生はゼロであり、全体として、中学・高校の教員免許を取得しない学生は33.9%を占める。

## 付記

本研究にあたり、調査に協力頂いた兵庫教育大学の英語分野の今井裕之先生・有働真理子先生、理科分野の庭瀬敬右先生・笠原恵先生、家庭科分野の永田智子先生、教材文化資料館の山下真人先生、教務チーム・学術情報チームならびに学生の皆様に記してお礼申し上げます。

なお、本研究を実施するにあたって、兵庫教育大学平成23年度「理論と実践の融合」に関する共同研究活動の予算の一部を使用した。また本稿の内容は平成24（2012）年度日本教育大学協会研究集会（於：鹿児島大学）において口頭発表した。

（2012. 8. 31受稿, 2012. 11. 19受理）